

「届け被災地への思い」「広かれ支援の輪」 —岡山県人権連も県庁へ支援物資届ける—



左の写真は、物資を仕分けするボランティア。
下の写真は、3月22日、県庁1階受付で支援物資目録を記入する中島純男県連議長。
左斜め下の写真は、この日、県連の持ち込んだ支援物資。各市町村でも受付が始まっています。



会員の皆さんへ緊急のお願いです。 —大震災・津波被災者支援カンパを拡げて下さい—

こうした中で全国各地で様々な形で支援が始まりました。全国人権連でも全会員の皆さんはもとより、お知り合いなど周辺の皆さんに緊急に「救援募金」を訴える取組みを呼び掛けるものです。

岡山県人権連では、物資とは別に緊急に10万円の支援を決定。これにあわせて事務局では、支援の輪を広げていただくために、救援募金袋をつくりました。ぜひ地域で活用して下さい。

募金は本部から全労連に設置した「災害被災者支援と災害対策改善を求める全国連絡会(全国災対連)」を通じて被災者へ届けられます。

国民的連帯と協力で被災地への支援の輪を大きく広げて下さい。

マグニチュード 9.0

2011.03.24

日本観測史上最大級の巨大地震 東日本大震災ニュース1

発行/岡山県人権連

岡山市北区下伊福西町1-53
電話(086)253-2611



左の写真は南三陸町、一瞬で町がなくなる

未曾有の巨大地震

2011年3月11日午後2時46分ごろ、三陸沖を震源に国内観測史上最大のM9.0の地震が発生。大津波、火災などにより広範囲で甚大な被害がでました。翌12日午後、福島第1原発で爆発があり、第2原発周辺も含め避難指示が出ました。その後、大地震は茨城県沖、長野県などでも相次いでおきています。

茨城県内、栃木県内では一次(屋根瓦の落下、石塀の倒壊、液状化現象)、二次被害が出ています。福島市の丹波次長の家族は避難所に待避しています。

食糧やガソリン不足、鉄道網の遮断、停電(茨城県内約14万件)や断水(茨城、18市5町1村、一部断水8市2町)などです。

こうした中で、全国人権連本部は丹波議長を本部長に対策本部を12日に立ち上げ、現在、状況把握にあたっています。

地震発生から10日が経過し、時間の経過とともに被害の大きさが想像を絶するものであることがわかってきました。



● 原子力発電所 ■ 死者・行方不明者のいる県

時間がたつにつれ被害の大きさが明らかに

3月16日の本部ニュースによると、東北など12都道県警が検視などで確認した死者数は3676人に。重軽傷者は17都道県で計2044人になっていると伝えています。

この時点における各県の死者数は、北海道1人▽青森3人▽岩手1296人▽宮城1816人▽福島509人▽山形1人▽東京7人▽茨城19人▽栃木4人▽群馬1人▽千葉16人▽神奈川3人。

建物の被害は、沿岸部を中心に壊滅的な状況に陥っている宮城、岩手、青森での集計が不可能に近く、報告がほとんどないものの、福島で2413戸、山形で37戸の全壊を確認。関東では茨城197戸、千葉346戸、栃木37戸が全壊した。道路損壊は茨城で307カ所、千葉で278カ所、埼玉で145カ所、栃木で242カ所など。また、警察が把握している15日午後5時現在の避難状況は、7県で計約43万9300人に上っている。各県の内訳は、岩手約4万6400人▽群馬約2万3千人▽茨城約2万2600人▽青森約2100人▽福島約13万1700人▽栃木約9500人▽宮城約20万4千人。

兵庫から茨城へ

福島県に近い茨城県北部の日立市、北茨城市、高萩市を中心に、全県では今もなお、避難所生活が続いています。日立市では27箇所1380人。

こうした中で、17年前の阪神淡路大震災で全国から支援を受けた兵庫県連の西塚進さんが支援物資を積んで東京を経由し車で水戸市から日立市(茨城県連元専従役員・小林裕さん)に向かっているという情報が入りました。

道路や橋梁が何カ所も通行止めになっており、大谷石などの塀が倒壊し片付けが済んでいないかな、ガソリンも早朝2時間待ち、待ってもOUTになる状況での搬送です。

眠れない日々

3月18日の本部ニュースでは、「余震も最多、M5.0超247回…被災者ストレス計り知れず」と伝えています。

気象庁は、「20日までにマグニチュード(M)7.0、震度5強以上の余震が発生する確率を40%と予測しており、「1～2カ月は震度4～5強の余震が続く可能性がある」としている。M9.0を記録した東日本大震災のM5.0以上の余震は、発生から6日が経過した17日正午までで過去最多の247回発生した。このうち、M6.0以上の余震も53回とこれまでの地震を上回っている。」とニュースは伝えています。

宮城県では集団疎開がはじまる。大阪の橋下知事も受け入れ表明。

【避難状況】(19日午前9時 警察庁)		
【青森県】	12	367
【岩手県】	332	49,454
【宮城県】	1,096	187,719
【福島県】	446	131,665
【茨城県】	168	4,871
	福島県からの避難者含む	
【栃木県】	54	2,422
	福島県からの避難者含む	
【新潟県】	59	7,894
	福島県からの避難者	
【山形県】	45	3,440
	福島、宮城県からの避難者	
	2,212	387,832
	箇所	人

震度6の茨城県筑西市でも市民病院 建物使用不可能に

3月19日からの3連休を前に、茨城では、かかりつけの患者のみ駐車場内仮設テントで診療。桜川市の県西総合病院は断水のため、かかりつけ患者の薬のみ処方。協和中央病院に入院患者のオムツ・寝具類は家族が市販を購入して手当てする。いま売り切れているものはあらゆる種類の自転車。超ガソリン不足が招く笑えない話が伝えられた。

「買いためはやめて！」悲痛な訴え、予期せぬ困難

東京都内・首都圏で食料品等が少なくなり、高齢者や障害者が近所での買い物が困難になっているとの報道に関連して、山陽放送ラジオが、岡山市内でも食料品等が品薄になっている。買占めせず、東日本に支援をすべきと注意喚起しています。

避難生活の長期化、全国的な疎開もはじまる

3月19日時点、時事通信社が被害の特に大きかった岩手、宮城、福島各県を除く44都道府県に尋ねたところ、「市町村や民間分を含め、18日夜の時点で既に受け入れたか、受け入れ可能な一時避難者の数は計約107000人に達した。医療面でも、新潟県が人工透析患者など約300人の受け入れを予定しているのをはじめ、全国の病院などが、約1400人に対応済みか、対応可能とみられる。神奈川県は、体育館や武道館など216施設を避難所に充てる。これにより最大で約63000人の受け入れが可能という。宮城、福島各県の日本海側の隣接県である山形県は約3600人、新潟県は約6600人の避難者を受け入れ済み。青森県は、同県自体の被害も大きかったが、福島からの避難者をホテルなどで受け入れる。一時的な避難所の他に、中長期的な生活ができる公営住宅などを確保する自治体も続々と増えている。」と自治体の受け入れに関する情報を報じています。

中国地方では、広島県では、県営・市営など各種公営住宅5000戸の空室を人が住めるように、畳の入替や電気・ガス・水道などの整備を急いでいることが報じられています。家賃は1年間無料にすると報じられています。

こうした動きは、17年前の阪神淡路大震災でも岡山で経験されてもので、今後、岡山でも一定の動きがはじまるものと思われます。

山口県人権連 役員有志による募金3万円集約 (3月13日県活) 「上関原発に関する緊急申し入れ」県知事に文書で申入れ

現在、上関に建設予定の原発は、基本的には福島原発とほぼ同じ型の軽水炉が使われる予定です。知事も「住みよさ日本一の県づくり」をめざされていますが、安心・安全の観点からも今回の「東日本関東大震災」の教訓から原発に頼らない行政の推進に転換することが重要と考えます。つきましては、中国電力に対し、工事(調査等を含む)の中止と撤回、上関原発の見直しを国へ申し入れることを強く要請します。

山口県地域人権運動連合会 議長 中島正行

【岡山県内の動き】

消防隊120人、アムダの医師団など、各種救援チームが岡山から現地へ向かいました。

民主会館3階の民医連もいち早く被災地に医療関係物資を搬送。拠点医療を守る動きが始まっています。

ただし、民間ボランティアの受け入れは現地自治体に体制が整ってからとなります。

まずは、募金や物資支援からはじめましょう。

「被災者支援」を名目に悪質な「インチキ募金」に注意して下さい。

現在、政党や議員、自治体、民間団体、町内会、婦人会、青年団、民間企業など、幅広く「被災地へ何かしたい」という思いから、募金活動が始まっています。

駅頭・街頭でも、高校生や労働組合、政党関係者などが毎日募金活動をしています。こうした善意を踏みにじる悪質なエセ募金勧誘が問題になっています。

オレオレ詐欺同様、警察でも注意喚起を行っていますが、自称NPOなどを名乗るインチキ詐欺師も摘発されています。

募金は、見知らぬ人が突然個人宅を訪問したり、電話でお願いするということはありません。くれぐれも、こうしたエセ募金詐欺の被害にあわないようにして下さい。